

いわくに 市議会だより

第17号

2011年(平成23年)2月15日
発行 岩国市議会

〒740-8585
山口県岩国市今津町一丁目14番51号
TEL (0827) 29-5190
FAX (0827) 21-1001
URL <http://www.iwakuni-shigikai.jp>
E-mail tegami@iwakuni-shigikai.jp

編集:いわくに市議会だより編集委員会
印刷:フジ美術印刷株式会社

わがまち
名所めぐり

岩国市内各地の
名所旧跡を
シリーズで紹介します。



▲ 深龍寺山門（錦町） 山門の建築年代は不明ですが、珍しい茅葺屋根になっています。

山門の中にある梵鐘は、1485年（文明17年）に鋳造されたものですが、高さ93.2cm、
口径54.5cmの中型で、鐘座の2か所は蓮華座で尖頭の細長い花弁に特色があります。
この梵鐘は、岩国市指定文化財となっています。

孝子六松碑（周東町）

江戸時代、差川村に生まれた六松は、幼いころ母親とともに村の旧家三右衛門に助けられました。その後、三右衛門の生活が苦しくなった時、六松は恩義を忘れず主人の家族を支え、生涯を主家の復興に捧げました。

六松の善行を長く後世に伝えるため碑が建立されました。地元では「孝行塚」と呼ばれています。



主な内容

12月定例会のあらまし	2	常任委員会審査報告	7
一般質問	3~6	全員協議会報告	8



12月定例会

12月定例会のあらまし

改選後、新たに32名の議員が誕生し、初めての定例会が11月29日から12月21日までの23日間の会期で開催されました。

定期監査を含めた監査報告4件、人権擁護委員の推薦についての諮詢問4件、平成22年度一般会計補正予算及び特別会計補正予算13件、条例4件、指定管理者の指定2件など市長提出議案24件が上程され、すべて可決されました。

一般会計予算は2億7,734万円の増額で、補正後の予算規模は637億5,976万6千円となりました。歳出の主なものとして「合併5周年記念式典関係費」「地域移行支度経費支援事業費補助金」「介護基盤緊急整備等補助金」「新型インフルエンザワクチン接種等の接種に係る予防事業費」などの経費が計上されました。

また、岩国市企業誘致等促進条例について、岩国空港の開港に伴い、岩国空港に関する事業所を新たに追加する改正が行われたほか、岩国市野外活動センター条例について、二鹿の野外活動センターのキャンプ場について、他の運動施設との整合を図るために料化するなどの改正が行われました。

指定管理者の指定については、玖珂体育センター、玖珂グラウンド及び岩国市営玖珂プールの管理を行う指定管理者として、美津濃株式会社が平成23年4月1日から平成26年3月31日まで指定され、岩国市観光物産交流センターの管理を行う指定管理者として、アクティオ株式会社が平成23年4月1日から平成28年3月31日まで指定さ

***** 12月定例会/一般質問 *****

地域振興

総合支所

各総合支所整備について

方針を策定し、順次整備する

松本久次 (岩国町会)

問 平成22年度中に整備方針策定予定がまだに示されていない。平成23年度予算に総合支所整備に係る予算計上はあるのか。

また、各総合支所整備計画方針と平成23年度からのまちづくり実施計画が、各総合支所名入りの具体的なまちづくり実施計画となるのか伺う。

答 新年度予算は査定中であるが、整備に向けた準備を進めている。また、整備計画年度の方針は、今年度末を日程に進めている段階であり、整備が集中しないよう、年度間の調整を図らなければならぬ。まちづくり実施計画については、整備方針策定後、計上する。

まちづくり

まちづくり

中小事業者への配慮を

事業者の負担軽減に努める

植野正則 (新和会)

問 公共事業発注や物品購入時に中小事業者に配慮しているか。

答 1件130万円以下の工事は総合支所において見積り、契約事務手続はできるが、130万円を超える工事の入札、契約事務は契約監理課で行い、工事関係書類は担当課と請負者の直接のやり取りとなっている。今後とも市内事業者の公平な受注機会の確保に努めるとともに、工事の事務手続についても内容によつては工事関係書類の郵送の検討等、事業者の負担が軽減できるよう鋭意努力していく。また、各総合支所で購入する消耗品は、単価契約で購入していける指定物品の制約を設けずに地元での調達に心掛けている。

問 市民協働のまちづくりには、「ねむなし」と「愛郷心」が必要であるが、学校教育においても、岩国はペリースクールとの交流が可能で、地域の文化を研究しそれを英語で紹介すれば、表現力向上が図れる環境にあり「バイリンガル地域」となる。さらに、民主圏の隣国との都市間姉妹縁組を進めることで、極東地域の安定に寄与できると思うがどうか。

答 提案事項は地域密着型教材として、教職員にとっても地域を愛する気持ちも養うことができる」となり、学校の活性化が実現できるので、検討したい。都市間の交流も平和貢献につながるものと考えている。

米軍基地

ふるさと納税

片山原司 (新和会)

問 ふるさと納税は自分のふるさとに税制優遇等で寄附をしやすくした制度ですが、岩国市の実績は他の市と比べて低いように聞いています。岩国市出身者のふるさとへのファン投票についてお尋ねします。

答 寄附の累計実績は岩国市は17件です。他市と比較すると宇都市128件、防府市143件、周南市196件と大きな差があります。今後は市のホームページの改善や企業への呼びかけ等、色々な方法を検討して、ふるさと納税の推進に取り組んでいきます。

問 基本計画にある地域振興策の進捗状況は多様な産業の活性化に積極的に取り組む

藤重建治 (岩国町会)

問 平成19年に策定された5年スパンの基本計画における、産業振興を通じてのまちづくりは、どのような進捗状況か。特に、中小企業及び農林水産業の取り組み状況について伺つ。

答 岩国空港の再開に合わせ、企業誘致等促進条例改正の議案を上程している。また、岩国空港に関連する、「ことうち融資(仮称)」の新設に向けて努力している。

農林水産業振興対策については、生産基盤整備、新規就労者の確保、担い手の育成等々、今後も積極的に取り組んでいく。とりわけ、農林漁業者による生産・加工・販売を一元化した6次産業化の促進に努めています。

問 新滑走路運用開始による装港・立石地区的航空機騒音の影響と対策について

味村憲征 (岩国町会)

答 沖合移設後、航空機は装束地区の海上付近まで直進し、ゆるやかに海側に旋回します。そのために装港・立石の住宅から近い上空を飛行することになります。従来はなかった航空機騒音の発生から体感的に「うるさい」と感じられる住民も多いと思われます。市としては騒音の指標(W値)が感覚的な「体感」とは懸け離れた値となり、「うるさい」という声になつていると受けとめています。体感に基づく声として、航空機騒音軽減のために飛行経路の遵守などを米軍基地に機会を通じて申し入れ等を行つてきます。

米軍基地



岩国空港ターミナルビル完成予想図

今以上の負担は受け入れない

大西明子（日本共産党市議団）

問 沖縄県知事選後、普天間の辺野古移設は困難になつた。沖縄が進まない中、なぜ市長は艦載機移転に理解を示し、愛宕山を米軍提供施設にすることを了とするのか。今の姿勢では給油機の先行移駐やヘリの訓練移転も考えられる。FCLPの恒常的基地も岩国という最悪のシナリオもあり得る。今以上の負担は絶対に許さない立場を貫くよう強く求める。

答 沖縄県知事選結果から普天間の状況は不透明。沖縄と国の動きを注視する必要があるが、空中給油機の先行移駐は認められない。2年2月に防衛大臣が、普天間の岩国移転はないと明確にした。これ以上の負担を受け入れる考え方はない。

米軍基地

米軍基地

既定の方法にとらわれず精力的に動く

貴船斎（新和会）

問 岩国基地関連の政府要望について今後の市長の方針は。

答 現在の要望の方法は、岩国市が事業やメニューを考え、国に提案しており、国はその要望を聞く受け身の立場である。本来なら、日本の国防・安全保障のため、国が岩国に負担をかけているのであるから国から具体的なメニューの提案があつてもよいと考えている。米軍再編にかかる地域振興策の要望の実現のために既定の方法にとらわれることなく、官邸に働きかけるなど、今後も精力的に動いていく。

**米軍再編と愛宕山用地について
基本的には議員の意見と同じ答え**

桑原敏幸（岩国クラブ）

問 北朝鮮の韓国砲撃事件や尖閣諸島問題等、我が国周辺の緊迫した状態から国民に不安が広がつており、国防について国民全体が考える時期にきている。岩国市は全国で唯一、国防協力都市宣言を決議しており、今こそリーダーシップを発揮し、国防を国全体で考えるよう全国に発信するべき。愛宕山用地については、毎日多額の利息が発生し負債が膨らんでいるが、今後どのような対応をしていくのか。

答 国防については、全く共感、基本的には同じ考え方。愛宕山用地については、膨らみ続ける利息の問題等を考えると、スピード感を持って処理するべきと考える。

鳥獣等被害

鳥獣等被害

深刻化する有害鳥獣被害への対応は対策を強化し、山林整備に努める

河合伸治（公明党議員団）

問 本市では、山林の荒廃も進み、例年には猛暑の影響もあり鳥獣被害が深刻化している。このまま放置すれば営農断念や、耕作放棄地の増加を招く。市有林を有効活用し、ブナやクヌギなどの植林を行い、餌となる木の実を育てるなど山林を自然に戻していく取り組みも必要ではないか。

答 有害鳥獣による被害は深刻で、防護柵や捕獲檻の増設などの対策は強化していく。市有林木材の有効活用についても必要性は認識しております、どのような活用法があるか研究し、市有林整備に結び付けていきたい。

**今後の駆除対策を
交付金事業の継続を要望**

山田泰之（日本共産党市議団）

問 アルゼンチンアリは、市内全域に拡大し、台所、食卓、寝室とありとあらゆるところに入り込み、不快感を通りこし、ノイローゼになられた方もおられる。また野菜等にもアリが群がり出荷できない状況にある。3か年の防除実験の成果と今後の駆除対策について聞く。

答 3か年の一斉防除実験の結果を基に防除マニュアルを作成する。一定の地域で一斉に防除すれば生息数をある程度減少させる効果があり、継続して実施すれば大きな効果が期待できる。今後「アルゼンチンアリ対策広域行政議会」を通じて、国に交付金事業の継続を要望していく。

***** 12月定例会/一般質問 *****

国民健康保険

療育支援

療育支援体制の充実を

相談・訓練室等の施設を予定

愛宕山配置計画案の判断時期は再編問題など総合的に考慮

愛宕山等政府要望について説明は責任をもつて対応

問 厚労省が9月13日に、各都道府県宛に通知した「一部負担金の徴収猶予及び減免並びに、療養取扱機関の一部負担の取扱についての一部改正」は、各自治体に減免制度の実施を求める内容である。市も内容が一步前進したこの通知を、低所得者がより利用しやすい中身となるよう改訂し周知してほしい。また短期証は、有効期限が記されているので、(短)という住民を区別するような印は、すぐに取り除くより、国保料の引き下げと合わせて、求める。

答 国の通知に基づき、現在基準改正を準備中。市ホームページ及び国保だよりで案内する。

問 発達障害などの障害の早期発見・早期療育により専門家の質の高い訓練や相談が総合的にできる施設の重要性が高まっている。現在、医師会病院療育センターのさらなる拡充が必要と考えるが、今後の方針性を問う。

答 現在、療育相談や訓練機会の充実を図るために年2か年計画で、障害児等総合療育施設整備事業として機能拡充を進めており、本年度は基本設計を行い、来年度中の建設を予定している。発達障害に対する感覚統合訓練や肢体不自由児を対象とした理学療法訓練室・療育相談室、言語訓練室・日常生活訓練室など各種訓練室を配置した施設の充実に努める。



岩国城ロープウエー新客車

問 市長は、愛宕山に計画してある開発跡地へのスポーツ施設等の設置について、例をあげれば高校野球の公式試合ができる規模の野球場や陸上競技場の建設を求めたと言ったが、それではこの用地が現在決められている都市計画の線引きの中で「第1種中高層住居専用地域」と定められているのに建設が可能なのか。

答 お示しのとおりこの用地は「第1種中高層住居専用地域」と定められており、現在岩国市が国に整備を求めているスポーツ施設等の中で、都市計画法に基づく用途地域の建築制限に適合しないものもある。要望が実現した場合、必要に応じて都市計画の変更の手続をしたい。

問 市民に制度改正を周知する

答 坪田恵子（日本共産党市議団）

問 市長は愛宕山用地に関する政府要望を行つたが、どのような手法で要望をまとめたのか。その内容は民意と見えるか。また、施設配置案について、特段の対応が図られればどうするもやむを得ないと発言しているが、どのような対応か。国への売却は、どの時期に判断するのか。

答 要望については、市長の独断専行であり、市民、議会を軽視した行動であり許されない。今後、市長は市民に対して民主的政策形成を整えるべき。全員協議会、市民説明会を開き、最終決定の条件整備をする必要があると思うが、その考えがあるのか尋ねる。

問 市長は、国が示した愛宕山用地の利用計画案、市独自の説明会を開催せず、独自案を固めに赴き、「国が特段の対応を示せば」とする発言をしている。これこそ市長の独断専行であり、市民、議会を軽視した行動であり許された。また、住民説明会や全員協議会で出された意見に基づき要望を取りまとめた。国への売却の判断時期は再編問題との関係もあるが、安心安全対策、地域振興策、財政問題やまちづくりのタイミングを含め総合的に考慮する。

問 市長は、愛宕山用地に関する政府要望を行つたが、どのような手法で要望をまとめたのか。その内容は民意と見えるか。また、施設配置案について、特段の対応が図られればどうするもやむを得ないと発言しているが、どのような対応か。国への売却は、どの時期に判断するのか。

答 要望については、市長の独断専行であり、市民、議会を軽視した行動であり許されない。今後、市長は市民に対して民主的政策形成を整えるべき。全員協議会、市民説明会を開き、最終決定の条件整備をする必要があると思うが、その考えがあるのか尋ねる。

問 市長は、国が示した愛宕山用地の利用計画案、市独自の説明会を開催せず、独自案を固めに赴き、「国が特段の対応を示せば」とする発言をしている。これこそ市長の独断専行であり、市民、議会を軽視した行動であり許された。また、住民説明会や全員協議会で出された意見に基づき要望を取りまとめた。国への売却の判断時期は再編問題との関係もあるが、安心安全対策、地域振興策、財政問題やまちづくりのタイミングを含め総合的に考慮する。

問 市長は、愛宕山跡地での意見を十分反映した上で、県へも報告し取りまとめたもので、議会軽視とは思っていない。なお、議会、市民の説明は責任をもつて対応する。

答 9月の全員協議会、住民説明会等での意見を十分反映した上で、県へも報告し取りまとめたもので、議会軽視とは思っていない。なお、議会、市民の説明は責任をもつて対応する。

問 市長は、愛宕山跡地での意見を十分反映した上で、県へも報告し取りまとめたもので、議会軽視とは思っていない。なお、議会、市民の説明は責任をもつて対応する。

答 9月の全員協議会、住民説明会等での意見を十分反映した上で、県へも報告し取りまとめたもので、議会軽視とは思っていない。なお、議会、市民の説明は責任をもつて対応する。

愛宕山跡地

愛宕山等政府要望について説明は責任をもつて対応

道路・橋梁

愛宕山跡地

軍用施設の追加建設の危惧

現時点では想定していない

渡辺 靖志 (市民クラブ)

問 防衛省は、愛宕山の配置案について「今後、市に新たな負担を強いることはない」と断言したが、重要な問題であり、発言の裏づけをとるべき。全国的にも軍用施設が追加建設された例は多く、いかに副大臣の発言でも、この時点での口約束を信用すべきではない。平成20年の「市长協議の内部文書」にも、現在の運動公園「B地区」に関して、国が売却を求めていたとの記録がある。

答 追加建設に関する政務三役の発言は重く、裏づけを求めるつもりはない。B地区は運動施設の整備計画があり、現時点での売却は想定していない。

問 高度経済成長期に架設された橋りょうの老朽化が進み、将来の大規模補修や架替えが一時期に集中し、多額の財源が必要になると予測されることから、進められている当該策定事業について、進捗状況と今後の流れについて伺う。

答 長寿命化修繕計画策定橋りょう数226橋のうち、161橋については点検が完了し計画策定を行った。残り65橋については来年度以降に策定計画を実施予定。

問 橋りょうの寿命を100年間とすることを目標として、修繕計画に基づき、各橋りょうの特性に合わせ取り組みを検討していく。

**橋りょうの長寿命化修繕計画は
来年度以降に65橋の計画を策定**

桑田勝弘 (公明党議員団)

教 育

**子どもが作る弁当の口を
各校に取り組みの啓発をする**

河本千代子 (公明党議員団)



岩国市役所前にある今津町第三街区公園

**市民の立場での学校体育施設の運用を
今後も改正案の意見を聴く**

姫野敦子 (清風クラブ)

問 学校体育施設の開放事業が市民の生涯スポーツや市民の健康維持、医療費の削減に大きく貢献している。経済状況の厳しさが増す中、開放事業の運営方法の見直しや利用者に負担させる計画があると聞くが、市民も戸惑いを大きく感じているのではないか。

答 学校施設の利用については、条例により有料となっているが、現状では全額免除している。今後、各学校の体育施設開放の運営委員会が自主運営を行い、新規の団体への利用促進や情報提供、自主運営会費や運営形態を統一化し、受益者負担の原則により一定の負担をお願いしたい。まだ検討中の段階である。

教 育

**学校の耐震化整備について
今後5年間で整備を行う**

渡辺和彦 (岩国クラブ)

問 市教委は、学校の配置計画(素案)を示しているが、強制的に統合を進めるのか。また、休校となる学校施設の利活用策を問う。

答 学校の耐震化整備は日に見えるほど進んでいないと思うが、本当に子どもが大切であるならば整備促進をすべきではないか。

問 学校は、地域住民の理解が得られなければ統廃合はしない。休校となる学校は、地域活性化利用について住民の理解を得ながら取り組みたいと考える。また、子どもたちの安心・安全確保のため、耐震化については、耐震性の低い学校から順次に整備を行い、平成27年度までに完了の予定である。



常任委員会審査報告

経済常任委員会

委員長 貴船 齊

経済常任委員会に付託された平成22年度一般会計補正予算のうち当委員会所管分について、またその他の6議案について慎重審査の結果、可決すべきものと決しました。

岩国市企業誘致等促進条例の一部を改正する条例について、委員から、条例改正によって進出が予想される企業について質疑があり、当局から、「今回の条例改正は、岩国空港に関連した業種の企業誘致を目的の一つとしている。今のところ、進出を希望している企業はないが今後企業進出や創業の呼び水になればと考へている」との答弁があり、これを受け

て委員から、「空港に限らず全市的な対策が必要ではないか」との質疑があり、当局から、「経済振興に引き続き懸命な努力をする」との答弁がありました。また委員から、「単市での経済対策には限界がある、基地を抱える本市の特殊性を国に訴え、今までの殻を打ち破る考え方で国と力を合わせて本市の発展のための経済振興策を講じてほしい」との意見がありました。

教育民生常任委員会

委員長 武田 正之

教育民生常任委員会に付託された議案6件については、可決すべきものと決しました。

教育費の学校營繕費及び学校施設整備費に関し、委員から、「現在、施設の耐震化工事が進められているが、改築を含めた整備計画については、どう考えているのか」との質疑があり、当局から、「今後の老朽化に伴う改築等について方向性を定めていかなければならぬ」との答弁がありました。

次に、委員から、玖珂総合公園の人工芝グラウンドについて、その後の日本ホッケー協会との協議の状況と国体開催の可否について質疑があり、当局から、「これまで同様に公認はできないとの回答で、現状では平行線のままとなっている。ただし、国

体の開催については、施設基準を弾力的に運用し、開催できる方向で検討するとの方針が示された」との答弁がありました。

建設常任委員会

委員長 松本 久次

建設常任委員会に付託された議案10件については、慎重審査の結果、可決すべきものと決しました。

平成22年度一般会計補正予算の審査では、総務費の道路橋りょう施設整備事業費に關し、委員から、道路改良工事の財源となつて「特定防衛施設周辺整備調整交付金」の性格について質疑があり、当局から、「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第9条に基づき国が交付を決定し、公共用の施設整備について全市域が対象になる交付金である」との答弁がありました。

また、総務費の愛宕山まちづくり基盤整備事業費に關し、委員から「県住宅供給公社から市が買い取る道路部分」の土地単価3万600円と既に売買が済んでいる福祉施設用地の単価4万8,400円とで約1万8,000円の差が生じている理由について質疑があり、当局から、「土地購入費として計上した道路部分が粗造成の土地に対し、福祉施設用地はインフラ整備後の土地として評価したために生じる格差である」との答

弁がありました。

総務常任委員会

委員長 越澤 二代

総務常任委員会では平成22年度一般会計補正予算の所管分と2議案について審査を行いました。

補正予算のうち、公用会館維持管理費について、委員から、老朽化が進んでいる会館の整備計画について質疑があり、当局から、「今後耐震化の診断を行った後、公用会館リニューアル事業の中で計画的に整備していく」との答弁がありました。

また、総務費の防災行政無線整備事業に關して、事業の概要と今後の方針について質疑があり、当局から、「事業の目的は、災害及び国民保護に関する情報を本庁から総合支所を経由して市内全域にむけて伝達するため、防災行政無線のシステムを整備するものであり、今年度までに第段階の基幹回線等整備事業として、市役所に親局を、消防本部に遠隔制御局を、高照寺山、そうえもん山及び羅漢山に中継局を設置し、既設アナログ無線整備にデジタル方式で接続して、システムを整備する」との答弁がありました。さらに、「今後、平成23年度に基本設計、平成24年度に実施設計、平成25年度以降に整備工事を行ついく予定」との答弁がありました。

全員協議会報告

12月21日の本会議終了後、岩国市議会全員協議会が開かれ、岩国市民憲章の制定について、市長から説明がありました。

平成18年3月20日に市町村合併して、平成23年3月には5周年を迎えることとなり、岩国市民が故郷に誇りと愛着を持ち、市民参画や市民との共生による協働のまちづくりをさらに進めるため、市民憲章の制定に至つたとの経緯、市民憲章の考え方、市民憲章の原案などについての説明の後、議員から、「内容について了承しているが、前文の『この地を愛し』は『岩国の地』や『郷土』としたほうが分かりやすい」との質疑がありました。

議員の目に触れる機会を多くする対策等について質疑があり、当局から、「フレートを出張所、保健センター、児童関係施設、公民館等197か所に設置することを計画している。具体的な周知徹底については、今後検討していく」との説明がありました。市民憲章は原案どおり、議会で承認されました。



岩国市議会ホームページ編集委員会
委員 前野 田村 重岡 河合 片岡
弘明 玄昭 邦伸 治則 勝 恵子 姫野 敦子
坪田 委員長 副委員長

岩国市議会ホームページでは、定例会のお知らせ、各議員の紹介、議会構成など市議会の情報を掲載しています。また、会議録検索システムも導入していますので、会議録データの中から必要な情報、必要な箇所を検索することができます。
どうぞご利用ください。

いわくに市議会だより編集委員会
委員 渡辺 山田 細見 豊中 河本 千代子
靖志 和彦 泰正 行俊 昭和 俊明

いわくに市議会だより編集委員会
委員 渡辺 山田 細見 豊中 河本 千代子
靖志 和彦 泰正 行俊 昭和 俊明

合併後2度目となる市議会議員選挙が行われ、32人の新しい議員により12月定例会が開催されました。

合併して間もなく5年が経とうとしていますが、12月定期会では21人の議員が一般質問を行い、岩国市の様々な重要な課題について活発な議論が交わされました。

いわくに市議会だより編集委員会も新メンバーとなりました。委員の熱い心で市民の方々に親しみをもつていただける紙面づくりに努めたいと思います。

編集後記